



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長

(氏名) 進藤 中
(氏名) 加藤 正

TEL 055-233-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,736	0.0	10,001	△27.6	7,282	△22.9
28年3月期	55,718	10.6	13,829	2.7	9,452	7.9

(注) 包括利益 29年3月期 △15,464百万円 (—%) 28年3月期 106百万円 (△99.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.95	42.85	3.2	0.3	17.9
28年3月期	54.91	54.81	4.0	0.4	24.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,285,408	216,977	6.5	1,277.73
28年3月期	3,239,117	235,158	7.1	1,370.62

(参考) 自己資本 29年3月期 214,609百万円 28年3月期 233,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△91,511	245,900	△2,868	260,830
28年3月期	70,287	△17,638	△2,397	109,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,712	18.2	0.7
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,521	20.9	0.7
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△20.0	2,400	△68.7	1,600	△70.0	9.52
通期	46,800	△16.0	5,900	△41.0	3,900	△46.4	23.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	174,915,000 株	28年3月期	174,915,000 株
② 期末自己株式数	6,954,426 株	28年3月期	4,794,135 株
③ 期中平均株式数	169,514,278 株	28年3月期	172,119,826 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,980	0.1	8,972	△30.2	6,710	△23.2
28年3月期	50,921	11.9	12,861	2.5	8,737	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.58	39.49
28年3月期	50.76	50.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,286,886	214,384	6.5	1,275.36
28年3月期	3,241,714	234,648	7.2	1,378.52

(参考) 自己資本 29年3月期 214,210百万円 28年3月期 234,515百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	△21.5	2,000	△72.2	1,400	△72.4	8.33
通期	42,200	△17.2	5,100	△43.1	3,500	△47.8	20.83

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

【添付資料】

	目	次
1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 1
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
4. 個別財務諸表	P. 13
(1) 貸借対照表	P. 13
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22
6. 参考情報	P. 23
平成28年度決算説明資料	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

金利の低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により、資金運用収益は減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことにより、連結経常収益は前期比17百万円増加し557億36百万円となりました。連結経常利益は、有価証券売却損が増加したことなどから、前期比38億28百万円減少し100億1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21億69百万円減少し、72億82百万円となりました。

また、当行単体の経常収益は前期比58百万円増加し509億80百万円、経常利益は前期比38億88百万円減少し89億72百万円、当期純利益は前期比20億27百万円減少し67億10百万円、コア業務純益は前期比37億77百万円減少し64億42百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に805億円増加し、期末残高は2兆8,004億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に200億円増加し、期末残高は2兆8,622億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に113億円減少し、期末残高は1,260億円となりました。

(貸出金)「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や、個人向けローンの増強に積極的に取り組んでまいりました。この結果、貸出金は期中に271億円増加し、期末残高は1兆5,416億円となりました。

(有価証券)堅確なリスク管理体制のもと、安定収益の確保を目指し、市場動向に応じた運用に努めてまいりました。この結果、有価証券は国債等の償還を主因として期中に2,763億円減少し、期末残高は1兆2,416億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が200億円、債券貸借取引受入担保金が687億円増加しましたが、貸出金が271億円、コールローンが1,520億円増加したことなどから、915億円のキャッシュアウト(前期は702億円のキャッシュイン)となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を4,535億円行いましたが、売却・償還が7,011億円あったことなどから、2,459億円のキャッシュイン(前期は176億円のキャッシュアウト)となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得12億円、配当金の支払16億円などにより、28億円のキャッシュアウト(前期は23億円のキャッシュアウト)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,608億円(前期比1,515億円増加)となりました。

(4) 今後の見通し**① 次期の業績見通し**

平成30年3月期の業績見通しについて、マイナス金利政策の影響により、資金運用収益は減少する見込みです。また、有価証券の売却益も減少する見込みであることなどから、経常収益は前期比で大幅に減少する見込みです。与信コストについては、前期と同水準を見込んでおります。これらのことから、連結経常収益468億円（前期比△89億円）、連結経常利益59億円（前期比△41億円）、親会社株主に帰属する当期純利益39億円（前期比△33億円）を見込んでおります。

また、当行単体では、経常収益422億円（前期比△87億円）、経常利益51億円（前期比△38億円）、当期純利益35億円（前期比△32億円）を見込んでおります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の中間配当は1株当たり4円50銭といたしました。なお、期末配当につきましても1株当たり4円50銭とすることを予定しております。これにより、年間配当は1株当たり9円、当行単体の配当性向は22.73%となる予定であります。

また、平成28年12月に普通株式2,127千株の自己株式を取得（取得総額12億35百万円）いたしました。この結果、当行単体の株主還元率は41.08%となる予定であります。

次期（平成30年3月期）の配当につきましては、中間期末3円50銭、期末3円50銭の計7円の普通配当とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,493	260,999
コールローン及び買入手形	41,229	192,933
買入金銭債権	10,804	11,181
商品有価証券	-	9
有価証券	1,518,043	1,241,651
貸出金	1,514,537	1,541,651
外国為替	1,381	1,629
その他資産	22,822	15,520
有形固定資産	26,052	25,414
建物	9,392	8,873
土地	13,559	13,380
建設仮勘定	15	359
その他の有形固定資産	3,084	2,800
無形固定資産	3,239	3,008
ソフトウェア	2,499	2,514
ソフトウェア仮勘定	408	161
その他の無形固定資産	332	332
繰延税金資産	2,506	2,086
支払承諾見返	4,561	4,487
貸倒引当金	△15,555	△15,164
資産の部合計	3,239,117	3,285,408
負債の部		
預金	2,719,829	2,800,429
譲渡性預金	122,418	61,861
債券貸借取引受入担保金	83,469	152,243
借入金	20,367	5,486
外国為替	74	280
その他負債	26,552	28,866
役員賞与引当金	46	47
退職給付に係る負債	4,152	3,131
役員退職慰労引当金	9	14
睡眠預金払戻損失引当金	261	210
偶発損失引当金	135	157
繰延税金負債	22,079	11,216
支払承諾	4,561	4,487
負債の部合計	3,003,959	3,068,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	153,207	158,984
自己株式	△2,009	△3,259
株主資本合計	174,886	179,412
その他有価証券評価差額金	63,152	39,159
退職給付に係る調整累計額	△4,866	△3,962
その他の包括利益累計額合計	58,285	35,197
新株予約権	133	173
非支配株主持分	1,853	2,194
純資産の部合計	235,158	216,977
負債及び純資産の部合計	3,239,117	3,285,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
経常収益	55,718	55,736
資金運用収益	36,121	33,444
貸出金利息	18,101	16,645
有価証券利息配当金	17,758	16,558
コールローン利息及び買入手形利息	88	202
預け金利息	95	△32
その他の受入利息	78	70
役務取引等収益	7,915	8,031
その他業務収益	5,346	9,049
その他経常収益	6,334	5,210
経常費用	41,888	45,735
資金調達費用	1,798	2,083
預金利息	1,445	950
譲渡性預金利息	93	28
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	216	1,049
借用金利息	41	55
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	2,062	2,531
その他業務費用	4,971	6,354
営業経費	28,944	29,075
その他経常費用	4,112	5,689
貸倒引当金繰入額	1,549	153
その他の経常費用	2,562	5,535
経常利益	13,829	10,001
特別利益	292	3
固定資産処分益	292	3
特別損失	409	297
減損損失	55	249
固定資産処分損	353	48
税金等調整前当期純利益	13,712	9,706
法人税、住民税及び事業税	4,152	2,371
法人税等調整額	△50	△142
法人税等合計	4,102	2,229
当期純利益	9,610	7,477
非支配株主に帰属する当期純利益	158	195
親会社株主に帰属する当期純利益	9,452	7,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	9,610	7,477
その他の包括利益	△9,503	△22,941
その他有価証券評価差額金	△4,896	△23,845
退職給付に係る調整額	△4,606	904
包括利益	106	△15,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44	△15,806
非支配株主に係る包括利益	151	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,452		9,452
自己株式の取得				△915	△915
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,938	△882	7,056
当期末残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,507
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,452
自己株式の取得						△915
自己株式の処分						27
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△9,338
当期変動額合計	△4,890	△4,606	△9,497	8	149	△2,281
当期末残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	153,318	△2,009	174,996
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,282		7,282
自己株式の取得				△1,254	△1,254
自己株式の処分		0		4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,666	△1,250	4,415
当期末残高	15,400	8,287	158,984	△3,259	179,412

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158
会計方針の変更による 累積的影響額					1	111
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,854	235,270
当期変動額						
剰余金の配当						△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,282
自己株式の取得						△1,254
自己株式の処分						4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,992	904	△23,088	40	340	△22,708
当期変動額合計	△23,992	904	△23,088	40	340	△18,292
当期末残高	39,159	△3,962	35,197	173	2,194	216,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,712	9,706
減価償却費	3,057	2,252
減損損失	55	249
貸倒引当金の増減(△)	611	△391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,585	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,181	△1,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24	△51
偶発損失引当金の増減(△)	27	21
資金運用収益	△36,121	△33,444
資金調達費用	1,798	2,083
有価証券関係損益(△)	△5,719	△8,866
為替差損益(△は益)	4,930	943
固定資産処分損益(△は益)	61	44
貸出金の純増(△)減	△25,888	△27,113
預金の純増減(△)	18,391	80,599
譲渡性預金の純増減(△)	18,586	△60,557
借入金の純増減(△)	△2,342	△14,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,984	14
コールローン等の純増(△)減	△6,030	△152,080
コールマネー等の純増減(△)	△5,287	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,374	68,773
外国為替(資産)の純増(△)減	△313	△248
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	205
資金運用による収入	39,621	36,103
資金調達による支出	△1,554	△3,751
その他	△16,671	14,133
小計	73,970	△87,266
法人税等の支払額	△3,682	△4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,287	△91,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△432,021	△453,587
有価証券の売却による収入	190,483	399,327
有価証券の償還による収入	226,744	301,816
有形固定資産の取得による支出	△2,216	△1,089
有形固定資産の売却による収入	150	17
無形固定資産の取得による支出	△781	△586
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,638	245,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,507	△1,616
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△915	△1,254
自己株式の売却による収入	27	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,251	151,520
現金及び現金同等物の期首残高	59,058	109,309
現金及び現金同等物の期末残高	109,309	260,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は110百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は1百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,277.73
1株当たり当期純利益金額	円	42.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	42.85

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,282
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	7,282
普通株式の期中平均株式数	千株	169,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	402
うち新株予約権	千株	402
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,492	260,998
現金	27,708	38,159
預け金	81,783	222,839
コールローン	41,229	192,933
買入金銭債権	8,622	8,841
商品有価証券	-	9
商品国債	-	5
商品地方債	-	4
有価証券	1,520,946	1,243,969
国債	621,879	401,943
地方債	233,705	165,766
社債	91,280	53,456
株式	72,216	65,727
その他の証券	501,863	557,075
貸出金	1,521,322	1,548,469
割引手形	4,571	4,482
手形貸付	58,957	58,566
証書貸付	1,346,840	1,351,370
当座貸越	110,953	134,049
外国為替	1,381	1,629
外国他店預け	1,373	1,625
買入外国為替	8	4
その他資産	14,366	6,876
未決済為替貸	17	4
前払費用	293	446
未収収益	3,163	2,870
金融派生商品	9,787	2,114
その他の資産	1,103	1,440
有形固定資産	25,958	25,313
建物	9,392	8,873
土地	13,559	13,380
リース資産	1,358	1,165
建設仮勘定	15	359
その他の有形固定資産	1,632	1,535
無形固定資産	3,201	2,969
ソフトウェア	2,388	2,442
リース資産	91	52
ソフトウェア仮勘定	408	161
その他の無形固定資産	313	312
前払年金費用	3,025	2,757
支払承諾見返	4,561	4,487
貸倒引当金	△12,394	△12,368
資産の部合計	3,241,714	3,286,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,720,642	2,801,728
当座預金	83,551	81,041
普通預金	1,442,627	1,525,437
貯蓄預金	18,381	17,868
通知預金	4,085	960
定期預金	1,137,516	1,138,814
その他の預金	34,478	37,605
譲渡性預金	129,118	68,661
債券貸借取引受入担保金	83,469	152,243
借入金	20,024	4,936
借入金	20,024	4,936
外国為替	74	280
売渡外国為替	30	193
未払外国為替	44	86
その他負債	26,476	28,516
未決済為替借	26	7
未払法人税等	1,887	188
未払費用	4,185	2,494
前受収益	419	412
金融派生商品	126	4,896
リース債務	1,609	1,398
その他の負債	18,223	19,118
役員賞与引当金	46	47
退職給付引当金	179	190
睡眠預金払戻損失引当金	261	210
偶発損失引当金	135	157
繰延税金負債	22,074	11,043
支払承諾	4,561	4,487
負債の部合計	3,007,065	3,072,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	149,710	154,914
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	140,305	145,509
固定資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	128,101	135,101
繰越利益剰余金	12,010	10,214
自己株式	△2,009	△3,259
株主資本合計	171,389	175,342
その他有価証券評価差額金	63,126	38,868
評価・換算差額等合計	63,126	38,868
新株予約権	133	173
純資産の部合計	234,648	214,384
負債及び純資産の部合計	3,241,714	3,286,886

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	50,921	50,980
資金運用収益	36,086	33,482
貸出金利息	18,152	16,686
有価証券利息配当金	17,671	16,555
コールローン利息	88	202
預け金利息	95	△32
その他の受入利息	78	70
役務取引等収益	7,031	7,117
受入為替手数料	2,059	2,020
その他の役務収益	4,971	5,096
その他業務収益	1,475	5,151
商品有価証券売却益	0	1
国債等債券売却益	1,474	5,149
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,328	5,228
株式等売却益	5,545	4,644
その他の経常収益	783	584
経常費用	38,060	42,007
資金調達費用	1,866	2,154
預金利息	1,445	950
譲渡性預金利息	96	30
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	216	1,049
借用金利息	35	49
その他の支払利息	72	74
役務取引等費用	2,440	2,891
支払為替手数料	727	750
その他の役務費用	1,712	2,140
その他業務費用	1,594	2,956
外国為替売却損	653	1,811
国債等債券売却損	930	825
金融派生商品費用	10	319
営業経費	28,046	28,167
その他経常費用	4,111	5,837
貸倒引当金繰入額	1,644	325
株式等売却損	321	100
株式等償却	3	1
その他の経常費用	2,140	5,409
経常利益	12,861	8,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	292	3
固定資産処分益	292	3
特別損失	409	297
減損損失	55	249
固定資産処分損	353	48
税引前当期純利益	12,744	8,678
法人税、住民税及び事業税	3,957	2,130
法人税等調整額	49	△162
法人税等合計	4,007	1,968
当期純利益	8,737	6,710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当期変動額						
剰余金の配当			△1,507	△1,507		△1,507
当期純利益			8,737	8,737		8,737
固定資産圧縮積立金の 積立	4		△4			
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△915	△915
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4	4,300	2,919	7,223	△882	6,341
当期末残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当期変動額				
剰余金の配当				△1,507
当期純利益				8,737
固定資産圧縮積立金の 積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△915
自己株式の処分				27
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,879	△4,879	8	△4,870
当期変動額合計	△4,879	△4,879	8	1,470
当期末残高	63,126	63,126	133	234,648

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389
会計方針の変更による 累積的影響額			109	109		109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	193	128,101	12,120	149,820	△2,009	171,498
当期変動額						
剰余金の配当			△1,616	△1,616		△1,616
当期純利益			6,710	6,710		6,710
固定資産圧縮積立金の 積立						
別途積立金の積立		7,000	△7,000			
自己株式の取得					△1,254	△1,254
自己株式の処分					4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7,000	△1,905	5,094	△1,250	3,843
当期末残高	193	135,101	10,214	154,914	△3,259	175,342

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	63,126	63,126	133	234,648
会計方針の変更による 累積的影響額				109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	63,126	63,126	133	234,758
当期変動額				
剰余金の配当				△1,616
当期純利益				6,710
固定資産圧縮積立金の 積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△1,254
自己株式の処分				4
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,258	△24,258	40	△24,217
当期変動額合計	△24,258	△24,258	40	△20,373
当期末残高	38,868	38,868	173	214,384

5. その他

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 本 日 (平 成 29 年 5 月 12 日) 別 途 公 表 の 「 代 表 取 締 役 お よ び 取 締 役 の 異 動 に 関 す る お 知 ら せ 」 を ご 覧 く だ さ い 。

平成 28 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成28年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況（国内基準）	単・連	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単		

II 平成28年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連		

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	10
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等	単	14
①業種別貸出金	単		
②消費者ローン残高	単		
③中小企業等貸出金	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単	15

I 平成28年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、国債等債券売却益の増加などにより、前期比59百万円増加し、509億80百万円となりました。

経常利益は、資金利益の減少や投資信託解約損の増加などにより、前期比38億89百万円減少し、89億72百万円となりました。

当期純利益は、前期比20億27百万円減少し、67億10百万円となりました。

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期予想値 (平成28年11月公表)
	平成29年3月期	平成28年3月期比		
経常収益	50,980	59	50,921	46,400
業務粗利益	37,749	△ 942	38,691	
（コア業務粗利益）	33,424	△ 4,723	38,147	
資金利益	31,327	△ 2,892	34,219	
役務取引等利益	4,226	△ 365	4,591	
その他業務利益	2,195	2,314	△ 119	
うち国債等債券損益	4,324	3,781	543	
経費（除く臨時処理分）(△)	26,982	△ 945	27,927	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 113	△ 1,745	1,632	
業務純益	10,880	1,749	9,131	
コア業務純益	6,442	△ 3,777	10,219	7,400
臨時損益	△ 1,907	△ 5,636	3,729	
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
うち不良債権処理額(△)	552	463	89	
うち株式等関係損益	4,541	△ 678	5,219	
うち投資信託解約損(△)	5,234	3,356	1,878	
経常利益	8,972	△ 3,889	12,861	9,800
特別損益	△ 294	△ 178	△ 116	
税引前当期純利益	8,678	△ 4,066	12,744	
法人税等合計	1,968	△ 2,039	4,007	
当期純利益	6,710	△ 2,027	8,737	6,900
与信コスト	439	△ 1,283	1,722	400

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、個人・法人預金等の増加を主因として前期比206億円増加いたしました。
 国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比114億円減少いたしました。

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預金	28,017	811	27,206
譲渡性預金	686	△ 605	1,291
合計	28,703	206	28,497
うち法人	5,894	89	5,805
うち個人	20,723	443	20,280

投資信託窓口販売残高	727	△ 92	819
国債窓口販売残高	532	△ 22	554
合計	1,260	△ 114	1,374

(2) 貸出金

「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や、個人向けローンの増強に積極的に取り組んでまいりました。
 この結果、貸出金は前期比271億円増加いたしました。

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸出金合計	15,484	271	15,213
うち中小企業等向	9,183	443	8,740
うち消費者ローン	3,860	82	3,778

(3) 有価証券

堅確なリスク管理体制のもと、安定収益の確保を目指し、市場動向に応じた運用に努めました。この結果、前期比2,770億円減少いたしました。その他有価証券評価損益は、前期比350億円減少いたしました。

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
国債	4,019	△ 2,199	6,218
地方債	1,657	△ 680	2,337
社債	534	△ 378	912
株式	657	△ 65	722
その他	5,570	552	5,018
うち外国証券	2,046	△ 173	2,219
合計	12,439	△ 2,770	15,209

その他有価証券評価損益

(億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
株式	318	△ 10	328
債券	248	△ 130	378
その他	△ 12	△ 210	198
うち外国証券	△ 7	△ 57	50
合計	555	△ 350	905

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

リスク・アセットの増加などにより、単体は前期比1.20ポイント、連結は前期比1.23ポイントそれぞれ低下いたしました。

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
【単体】自己資本比率	16.30%	△ 1.20%	17.50%
【連結】自己資本比率	16.82%	△ 1.23%	18.05%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比22億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.19ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	20	78
危険債権	227	△ 38	265
要管理債権	36	△ 4	40
小 計 (A)	362	△ 22	384
正常債権	15,188	298	14,890
合 計 (B)	15,550	275	15,275
開示債権比率 (A)/(B)	2.32	△ 0.19	2.51

5. 業績予想【単体】

経常収益は、国債等債券売却益の減少などにより、前期比87億円減少する見込みです。
経常利益は、資金利益の減少などにより、前期比38億円の減少となる見込みです。
当期純利益は、前期比32億円の減少となる見込みです。

(億円)

	30/3予想		29/3実績
		増減	
経常収益	422	△ 87	509
業務粗利益	326	△ 51	377
資金利益	295	△ 18	313
役務取引等利益	54	12	42
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 22	△ 1	△ 21
コア業務粗利益	326	△ 8	334
国債等債券損益	-	△ 43	43
経 費 (△)	274	5	269
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	1	△ 1
業務純益	52	△ 56	108
コア業務純益	53	△ 11	64
臨時損益	△ 1	18	△ 19
うち不良債権処理額 (△)	5	0	5
うち株式等関係損益	12	△ 33	45
うち投資信託解約損 (△)	-	△ 52	52
経常利益	51	△ 38	89
当期純利益	35	△ 32	67

Ⅱ 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業 務 粗 利 益	37,749	△ 942	38,691
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,424	△ 4,723	38,147
国 内 業 務 粗 利 益	36,751	△ 552	37,303
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,282	△ 4,477	36,759
資 金 利 益	28,042	△ 4,149	32,191
役 務 取 引 等 利 益	4,239	△ 328	4,567
そ の 他 業 務 利 益	4,470	3,926	544
(うち国債等債券損益)	4,469	3,926	543
国 際 業 務 粗 利 益	997	△ 391	1,388
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,141	△ 247	1,388
資 金 利 益	3,285	1,258	2,027
役 務 取 引 等 利 益	△ 12	△ 36	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,275	△ 1,611	△ 664
(うち国債等債券損益)	△ 144	△ 144	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	26,982	△ 945	27,927
人 件 費 (△)	15,494	259	15,235
物 件 費 (△)	10,113	△ 1,165	11,278
税 金 (△)	1,374	△ 39	1,413
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,766	3	10,763
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	6,442	△ 3,777	10,219
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 113	△ 1,745	1,632
業 務 純 益	10,880	1,749	9,131
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,324	3,781	543
臨 時 損 益	△ 1,907	△ 5,636	3,729
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	439	427	12
債 権 売 却 損 (△)	33	22	11
株 式 等 関 係 損 益	4,541	△ 678	5,219
投 資 信 託 解 約 損 (△)	5,234	3,356	1,878
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 742	△ 1,154	412
経 常 利 益	8,972	△ 3,889	12,861
特 別 損 益	△ 294	△ 178	△ 116
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 44	17	△ 61
減 損 損 失 (△)	249	194	55
税 引 前 当 期 純 利 益	8,678	△ 4,066	12,744
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,130	△ 1,827	3,957
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 162	△ 211	49
法 人 税 等 合 計 (△)	1,968	△ 2,039	4,007
当 期 純 利 益	6,710	△ 2,027	8,737
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	552	463	89
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	439	427	12
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	-
債 権 売 却 損 (△)	33	22	11
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	79	13	66
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	△ 113	△ 1,745	1,632
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	-	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	439	△ 1,283	1,722

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
連 結 粗 利 益	39,555	△ 996	40,551
資 金 利 益	31,360	△ 2,963	34,323
役 務 取 引 等 利 益	5,500	△ 353	5,853
そ の 他 業 務 利 益	2,695	2,321	374
営 業 経 費	29,075	131	28,944
そ の 他 経 常 損 益	△ 478	△ 2,700	2,222
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	10	5	5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	430	287	143
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 277	△ 1,683	1,406
債 権 売 却 損 (△)	33	13	20
株 式 等 関 係 損 益	4,541	△ 634	5,175
投 資 信 託 解 約 損 (△)	5,234	3,356	1,878
そ の 他	411	△ 90	501
経 常 利 益	10,001	△ 3,828	13,829
特 別 損 益	△ 294	△ 178	△ 116
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,706	△ 4,006	13,712
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,371	△ 1,781	4,152
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 142	△ 92	△ 50
法 人 税 等 合 計 (△)	2,229	△ 1,873	4,102
当 期 純 利 益	7,477	△ 2,133	9,610
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	195	37	158
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	△ 2,170	9,452

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	554	319	235
個別貸倒引当金繰入額 (△)	430	287	143
貸 出 金 償 却 (△)	10	5	5
債 権 売 却 損 (△)	33	13	20
偶発損失引当金繰入額 (△)	79	13	66
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	△ 277	△ 1,683	1,406
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	-	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	277	△ 1,365	1,642

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) コア業務純益	6,442	△ 3,777	10,219
職員一人当たり(千円)	3,880	△ 2,347	6,227
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,766	3	10,763
職員一人当たり(千円)	6,485	△ 74	6,559
(3) 業務純益	10,880	1,749	9,131
職員一人当たり(千円)	6,554	990	5,564

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.10	1.19
(イ) 貸出金利回 (a)	1.11	△ 0.13	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.29	0.05	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.04	1.02
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.01	0.63	0.38
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.08	△ 0.11	1.19
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.06	0.17

(国内業務部門)

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.16	1.14
(イ) 貸出金利回 (a)	1.11	△ 0.13	1.24
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.04	1.19
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.05	1.02
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.08	△ 0.11	1.19
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△ 0.11	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	4,324	3,781	543
売却益	5,149	3,675	1,474
償還益	-	-	-
売却損	825	△ 105	930
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	4,541	△ 678	5,219
売却益	4,644	△ 901	5,545
売却損	100	△ 221	321
償却	1	△ 2	3
投資信託解約損	5,234	3,356	1,878

5. 有価証券評価損益【単体】

(百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	3	△ 2	3	0	5
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	55,527	△ 35,018	67,129	11,601	90,545
株式	31,840	△ 998	31,863	23	32,838
債券	24,889	△ 12,982	24,901	11	37,871
その他	△ 1,202	△ 21,037	10,364	11,566	19,835
うち外国証券	△ 703	△ 5,732	365	1,068	5,029
合計	55,531	△ 35,019	67,133	11,602	90,550
株式	31,840	△ 998	31,863	23	32,838
債券	24,892	△ 12,984	24,905	12	37,876
その他	△ 1,202	△ 21,037	10,364	11,566	19,835
うち外国証券	△ 703	△ 5,732	365	1,068	5,029

【連結】

(百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	3	△ 2	3	0	5
その他有価証券	56,163	△ 34,431	67,765	11,601	90,594
株式	32,476	△ 411	32,499	23	32,887
債券	24,889	△ 12,982	24,901	11	37,871
その他	△ 1,202	△ 21,037	10,364	11,566	19,835
うち外国証券	△ 703	△ 5,732	365	1,068	5,029
合計	56,166	△ 34,433	67,769	11,602	90,599
株式	32,476	△ 411	32,499	23	32,887
債券	24,892	△ 12,984	24,905	12	37,876
その他	△ 1,202	△ 21,037	10,364	11,566	19,835
うち外国証券	△ 703	△ 5,732	365	1,068	5,029

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、単体38,868百万円、連結39,159百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
コア業務純益ベース(※)	2.87	△ 1.50	4.37
業務純益ベース(※)	4.84	0.94	3.90
当期純利益ベース(※)	2.98	△ 0.75	3.73

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・当期純利益)}}{((\text{期首純資産}-\text{期首新株予約権})+(\text{期末純資産}-\text{期末新株予約権}))\div 2}$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.33	0.05	0.28
OHR	71.47	△ 0.71	72.18
OHR(コア業務粗利益ベース)	80.72	7.51	73.21

※ $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産期末残高})\div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	16.30%	△ 1.20%	17.50%
自己資本の額	175,613	3,339	172,274
リスク・アセット等の額	1,076,878	92,785	984,093
総所要自己資本額	43,075	3,712	39,363

【連結】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	16.82%	△ 1.23%	18.05%
自己資本の額	182,053	3,460	178,593
リスク・アセット等の額	1,082,295	92,904	989,391
総所要自己資本額	43,291	3,716	39,575

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,231	△ 261	2,492
	延滞債権額	30,183	△ 1,557	31,740
	3カ月以上延滞債権額	30	10	20
	貸出条件緩和債権額	3,591	△ 445	4,036
	合計	36,036	△ 2,254	38,290

貸出金残高(末残)	1,548,469	27,147	1,521,322
			(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	0.16
	延滞債権額	1.94	△ 0.14	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.03	0.26
	合計	2.32	△ 0.19	2.51

【連結】

(百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			平成28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,394	△ 228	2,622
	延滞債権額	30,707	△ 1,679	32,386
	3カ月以上延滞債権額	30	10	20
	貸出条件緩和債権額	3,591	△ 445	4,036
	合計	36,724	△ 2,341	39,065

貸出金残高(末残)	1,541,651	27,114	1,514,537
			(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.02	0.17
	延滞債権額	1.99	△ 0.14	2.13
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.03	0.26
	合計	2.38	△ 0.19	2.57

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,231	1,449	△ 782
	延滞債権額	30,183	27,281	△ 2,902
	3カ月以上延滞債権額	30	30	0
	貸出条件緩和債権額	3,591	3,591	0
	合 計 (A)	36,036	32,353	△ 3,683
貸出金残高 (B)		1,548,469	1,544,785	△ 3,684
貸出金残高比 (A)/(B)		2.32	2.09	△ 0.23

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,394	1,480	△ 914
	延滞債権額	30,707	27,511	△ 3,196
	3カ月以上延滞債権額	30	30	0
	貸出条件緩和債権額	3,591	3,591	0
	合 計 (A)	36,724	32,614	△ 4,110
貸出金残高 (B)		1,541,651	1,537,541	△ 4,110
貸出金残高比 (A)/(B)		2.38	2.12	△ 0.26

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	12,368	△ 26	12,394
一般貸倒引当金	3,243	△ 114	3,357
個別貸倒引当金	9,124	88	9,036

【連結】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	15,164	△ 391	15,555
一般貸倒引当金	5,429	△ 373	5,802
個別貸倒引当金	9,735	△ 18	9,753

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	90.87	△ 0.78	91.65
保全率(一般貸倒引当金を含む)	99.87	△ 0.55	100.42

【連結】

(%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	90.99	△ 0.78	91.77
保全率(一般貸倒引当金を含む)	105.78	△ 0.84	106.62

4. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,871	2,049	7,822
危険債権	22,709	△ 3,866	26,575
要管理債権	3,622	△ 435	4,057
小計 (A)	36,202	△ 2,252	38,454
正常債権	1,518,873	29,795	1,489,078
合計 (B)	1,555,075	27,542	1,527,533
開示債権比率 (A)/(B)	2.32	△ 0.19	2.51

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,871	6,185	△ 3,686
危険債権	22,709	22,709	0
要管理債権	3,622	3,622	0
小計 (A)	36,202	32,517	△ 3,685
正常債権	1,518,873	1,518,873	0
合計 (B)	1,555,075	1,551,390	△ 3,685
開示債権比率 (A)/(B)	2.32	2.09	△ 0.23

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
残高 (A)	36,202	△ 2,252	38,454
保全額 (B)	33,193	△ 2,398	35,591
貸倒引当金	9,406	38	9,368
担保保証等	23,787	△ 2,435	26,222
保全率 (B)/(A)	91.68	△ 0.87	92.55

6. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,548,469	27,147	1,521,322
製造業	149,915	△ 641	150,556
農業、林業	2,334	102	2,232
漁業	25	5	20
鉱業、採石業、砂利採取業	4,080	△ 333	4,413
建設業	40,419	1,003	39,416
電気・ガス・熱供給・水道業	30,432	3,525	26,907
情報通信業	13,101	969	12,132
運輸業、郵便業	83,182	9,819	73,363
卸売業、小売業	117,229	2,700	114,529
金融業、保険業	69,997	△ 6,509	76,506
不動産業、物品賃貸業	238,669	24,372	214,297
その他のサービス業	135,930	7,979	127,951
国・地方公共団体	283,807	△ 23,080	306,887
その他	379,342	7,235	372,107

②消費者ローン残高

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
消費者ローン残高	386,080	8,234	377,846
うち住宅ローン残高	374,050	8,833	365,217
うちその他ローン残高	12,030	△ 598	12,628

③中小企業等貸出金

(百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	918,344	44,320	874,024
うち山梨県内	650,456	8,556	641,900
中小企業等貸出金比率	59.30	1.85	57.45

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
総預金 (末残)	2,870,389	20,628	2,849,761
(NCD含) (平残)	2,852,896	18,645	2,834,251
うち山梨県内 (末残)	2,526,480	28,200	2,498,280
(平残)	2,509,212	7,038	2,502,174
貸出金 (末残)	1,548,469	27,147	1,521,322
(平残)	1,498,348	36,745	1,461,603
うち山梨県内 (末残)	923,459	△ 4,828	928,287
(平残)	893,203	△ 262	893,465
投資信託窓口販売残高	72,764	△ 9,151	81,915
国債窓口販売残高	53,266	△ 2,227	55,493
合計	126,030	△ 11,378	137,408